



# 平成 25 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 7 月 4 日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役社長室責任者 (氏名) 平林 秀博 (TEL)043(212)6042(代表)  
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 7 月 13 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 25 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年 2 月期第 1 四半期	1,326,481	10.5	30,881	9.1	36,488	18.2	13,096	127.3
24年 2 月期第 1 四半期	1,199,961	△1.2	28,301	29.9	30,877	24.9	5,762	△70.1

(注) 包括利益 25年 2 月期第 1 四半期 25,838百万円(396.8%) 24年 2 月期第 1 四半期 5,201百万円(—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年 2 月期第 1 四半期	17.02	14.92
24年 2 月期第 1 四半期	7.53	6.58

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年 2 月期第 1 四半期	4,268,831	1,274,385	21.9	1,213.98
24年 2 月期	4,048,937	1,282,066	23.1	1,216.22

(参考) 自己資本 25年 2 月期第 1 四半期 934,018百万円 24年 2 月期 935,737百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年 2 月期	—	—	—	23.00	23.00
25年 2 月期	—	—	—	—	—
25年 2 月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 平成25年 2 月期の連結業績予想 (平成24年 3 月 1 日～平成25年 2 月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,650,000	8.5	210,000 ～220,000	7.3 ～12.4	220,000 ～230,000	3.6 ～8.4	68,000 ～73,000	1.9 ～9.4	88.38 ～94.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期1Q	800,446,214株	24年2月期	800,446,214株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	31,062,656株	24年2月期	31,065,617株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期1Q	769,381,653株	24年2月期1Q	765,158,857株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(その他)に関する情報	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(2012年3月1日～5月31日)は、東日本大震災後の復興需要などにより、企業収益や個人消費に回復が見られたものの、欧州債務危機や円高に加え、電力供給の制約などの要因が影響し、引き続き先行きに不透明感が残る経済環境となりました。

このような環境の中、当社は、イオングループ中期経営計画(2011年度～2013年度)の2年目となる当期において、さらに成長を加速するべく、全国に展開するモール型ショッピングセンター(SC)の「イオンモール」や総合スーパー(GMS)の「イオン」、また、イオンクレジットサービス株式会社のカード会員やイオンの電子マネーなど、グループインフラを活用した販促企画や集客施策に積極的に取り組み、グループの総合力向上に努めました。

3月には組織改革を実行し、経営全般を統括するグループCEOと事業の執行責任を担うグループCOOの役割を明確化するなど、グループの重要課題解決に向けた意思決定の迅速化と実行体制の強化を図りました。また、東北地域の復興支援に向けた取り組みを強化するとともに、地域に根ざした経営を推進するため「イオン東北代表」を配置しました。

中期経営計画において新たな成長機会として掲げる4つのシフト(「アジアシフト」、「大都市シフト」、「シニアシフト」、「デジタルシフト」)を推進するため、引き続き4つの領域に経営資源を集中的に配分しました。「シニアシフト」については、4月に東京国際フォーラムで「GRAND GENERATION'S COLLECTION in TOKYO」を開催し、グループ26社の取り組みや商品、サービスを紹介するなど、シニア層のお客さまに向けた取り組みを積極的に推進しました。「アジアシフト」については、中国におけるグループ一体となった事業展開の加速に向け、永旺(中国)投資有限公司(イオングループ中国本社)が本格的に活動を開始しました。また、ベトナムでは、イオンベトナム(AEON VIETNAM Co., LTD.)が現地での事業を本格的に開始したほか、タイでは、株式会社イオンファンタジーが新たに営業を開始するなど、アセアン地域におけるグループ一体となった展開をさらに加速しました。「大都市シフト」については、都市部のお客さまのニーズに対応した都市型小型スーパー「まいばすけっと」の出店を積極的に行い、首都圏における事業基盤の拡大に努めました。「デジタルシフト」については、インターネット経由でお買い物いただいた商品を近隣の店舗から配送する「ネットスーパー」の展開エリアを拡大し、グループインフラを活用したイオンならではのクリック&モルタルの取り組みを推進しました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、営業収益1兆3,264億81百万円(対前年同四半期比110.5%)、営業利益308億81百万円(同109.1%)、経常利益364億88百万円(同118.2%)、四半期純利益130億96百万円(同227.3%)となり、第1四半期としては過去最高の営業収益と経常利益を達成しました。

## [セグメント別の業績動向]

## &lt;GMS事業&gt;

GMS事業は、当第1四半期において3店舗を出店、1店舗を閉店しました(持分法適用関連会社を除くと2店舗の出店)。

GMS事業では、お客さまのニーズに対応し、専門性を深めた品揃えやサービスの拡充を図る「専門店化」の取り組みについて、新たにオープンしたSCへの展開を進めるとともに、既存店への導入を積極的に推進しました。4月25日には、GMS改革の成果を結集したイオン船橋店をオープンし、自転車専門店「イオンバイク」や布地と手芸の専門店「パンドラハウス」などを専門店ゾーンに出店したほか、従来の主要顧客であるファミリー層に加え、シニアに代わる世代の考え方として当社が賛同する“グランド・ジェネレーション”のお客さまにもご満足頂けるよう快適な売場づくりを行いました。また、総合的な金融サービスをワンストップで提供する「暮らしのマネープラザ」や13の診療科目を一箇所に集約した総合クリニック「ドクターランド船橋」を導入するなど、従来の枠を越えた取り組みを行いました。

イオンリテール株式会社は、東日本大震災後のお客さまの「安全・安心」な商品への関心の高まりや環境を意識した生活ニーズに対応するべく、イオンのブランド「トップバリュ」の販売をさらに強化しました。また、お客さまのライフスタイルの変化に対応するため、4月末より東北地方の店舗を中心に営業開始時間を朝8時からとし、さらに6月からは、全国の店舗の営業開始時間を朝7時に早める取り組みを進めるなど、お客さまの利便性向上に努めました。さらに、「専門店化」と“グランド・ジェネレーション”対応の推進に向け、既存店舗の活性化を積極的に行い、これらの店舗を中心に来店客数が向上しました。この結果、当第1四半期におけるイオンリテール株式会社の既存店売上高は、対前年同四半期比100.8%

(内訳は衣料107.2%、食品100.3%、住居余暇97.1%)となり、直営荒利益率は、前年同四半期並みとなりました。既存店販管費は、人件費を中心に引き続き経費のコントロールに努めたものの、競争力強化のため既存店の活性化を進めたこともあり、対前年同四半期比101.0%となりました。

以上の結果、同事業は、営業収益6,251億円95百万円(対前年同四半期比102.9%)、営業利益17億2百万円(同63.3%)となりました。

#### <SM事業>

SM事業は、当第1四半期において11店舗を出店、5店舗を閉店しました(持分法適用関連会社を除くと6店舗の出店、3店舗の閉店)。

SM事業では、引き続き各地域におけるドミナント形成に向けた出店を行いました。また、当第1四半期においても、SM業態の「マックスバリュ」をディスカウント業態の「ザ・ビッグ」に転換するなど、競争環境やお客さまのニーズの変化に対応した取り組みを推進しました。さらに、営業開始時間を早めるなど、お客さまの来店機会の拡大に努めました。また、店舗運営においては、LED照明の導入による電力消費量の削減に加え、作業効率を見直すなど引き続き収益性の改善に努めました。さらに、2011年11月25日から連結子会社とした株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカにおいて「トップバリュ」の展開を開始したほか、同社が得意とする生鮮の仕入れノウハウを共有するなど、双方が持つ強みを互いに享受する取り組みを開始しました。また、マックスバリュ西日本株式会社、マックスバリュ東海株式会社は、中国での事業展開に向け、それぞれ現地における合弁会社設立に向けた準備を開始しました。

以上の結果、同事業は、営業収益3,475億91百万円(対前年同四半期比128.5%)、営業利益38億12百万円(同95.1%)となりました。

#### <戦略的小型店事業>

ミニストップ株式会社は、国内では、当第1四半期において新たに37店舗の出店ならびに12店舗の閉店を行い、当第1四半期末の直轄エリアにおける店舗数は2,071店舗となりました。また、同社の強みである店内加工ファストフードの販売強化に努め、コールドデザートのオリジナル商品を積極的に展開しました。さらに、コーヒーの販促強化や店内で加工して販売する手づくりおにぎり・惣菜などの取り扱い店舗数を拡大した結果、売上が好調に推移しました。海外では、当第1四半期中に韓国や中国、フィリピン、ベトナムにおいて新たに100店舗の出店を行い、当第1四半期末の海外店舗数は2,097店舗となりました。また、ドラッグストアの専門性とコンビニエンスストアの利便性を融合した「れこっず」は、当第1四半期に3店舗の出店を行い、累計店舗数は20店舗となりました。

まいばすけっと株式会社は、首都圏におけるドミナント形成に向け、新たに23店舗を出店し、総店舗数は269店舗となりました。また、小容量・お手ごろ価格のパック入り惣菜シリーズ「トップバリュ レディーミール」をはじめ、都市部のお客さまのニーズに合わせた商品の開発や品揃えを拡充するなど、競争力の強化に努めました。

オリジン東秀株式会社は、引き続き当社グループGMS店舗内のデリカ売場において惣菜の量り売り展開を進めたほか、厨房設備の入れ替えなどにより作業の効率化を図ったことから、収益性が向上しました。

以上の結果、同事業は、営業収益550億88百万円(対前年同四半期比112.7%)、営業利益2億89百万円(同33.5%)となりました。

#### <総合金融事業>

イオンクレジットサービス株式会社は、クレジット事業において、クレジットカード、イオン銀行のキャッシュカード、イオンの電子マネー「WAON」の機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員募集をインスタブランチやインターネットで積極的に推進しました。加えて、グループを挙げて実施した全国一斉セール期間中にカードの即時発行を行うなどの取り組みが奏功し、国内の有効会員数は当期期首より29万人純増の2,130万人に拡大しました。また、稼働会員数も順調に推移したことから、国内のカードショッピング取扱高は、対前年同四半期比117.2%と大きく伸長しました。フィービジネスにおいて、電子マネー事業では、他社との提携カードの発行やポイント提携を積極的に推進したほか、「東北復興支援WAON」の全国販売など地方自治体との提携カードの発行にも注力しました。さらに、

65歳以上のお客さまを対象とする記名式の「ゆうゆうWAON」の募集を強化し、取扱高の拡大に努めました。これらの結果、当第1四半期における「WAON」の発行枚数は140万枚増加し、累計発行枚数は2,550万枚となりました。また、取扱高は2,711億63百万円(対前年同四半期比117.1%)と大幅に拡大しました。海外事業では、マレーシア、中国でグループ店舗の新店オープンに合わせ「イオンカード」の会員募集を強化するとともに、他のアセアン各国においても提携先や加盟店の拡大を図り、カードショッピング取扱高が順調に増加しました。さらに4月にオープンした「イオンモール船橋」などでは、お客さまに住宅ローンから各種保険、資産運用など総合的な金融サービスをワンストップで提供する「暮らしのマネープラザ」を新設し、多くのお客さまから支持を獲得するとともに、カード会員数や住宅ローンの取扱高が着実に増加するなど、今後同様のサービス拡大に向け極めて好調な滑り出しとなりました。

以上の結果、同事業は、営業収益434億82百万円(対前年同四半期比108.9%)、営業利益63億43百万円(同141.2%)となりました。

なお、持分法適用関連会社の株式会社イオン銀行(連結対象期間は1月から3月)は、グループSC内に展開するインストアブランチで積極的な営業活動を行ったことに加え、大手ディベロッパーやハウスメーカーとの連携を強化し、住宅ローンの貸出金残高が順調に増加しました。また、投資信託や保険の販売業務にも積極的に取り組んだことで、手数料収入が増加しました。これらの結果、利益改善が進み、一層強固な収益体質を確立しました。

#### <ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業では、前期に国内のモール型SCの名称を「イオンモール」に統一し、5月に全国118箇所のSCで実施した統一セール企画の「DO MALL! AEON MALL FES!」をはじめ、ブランド力を活かした全国規模での販促活動を積極的に展開しました。

イオンモール株式会社は、当第1四半期において国内と中国でそれぞれ1箇所のモール型SCを開設しました。国内では、前期から計画的に実施している既存店の活性化などが奏功し、空床率が低下するとともに、来店客数や専門店売上高が着実に増加しました。中国では、天津市の重点プロジェクトである南運河総合開発地区に「イオンモール天津中北」を天津市の2号店として出店しました。

また、イオンタウン株式会社は、グループを挙げて実施した全国一斉セールなどの販促企画が奏功し、専門店売上高が順調に増加しました。

以上の結果、同事業は、営業収益488億1百万円(対前年同四半期比131.1%)、営業利益103億18百万円(同112.0%)となりました。

#### <サービス事業>

イオンディライト株式会社は、IT化を推進し、スマートタブレット端末やクラウドコンピューティングを活用したソリューション型営業の導入を図るとともに、急速に需要が高まる環境負荷低減事業を推進するため、LED照明設備工事の受注体制を強化しました。また、本格的に事業展開を開始した中国では、総合FMS(ファシリティマネジメントサービス)事業の受託を一層拡大するため、天津市における最大級の国営ディベロッパー集団である「天津奏達集团有限公司」傘下企業と合弁会社の設立を決定するなど、「アジアシフト」に向け事業基盤をさらに強化しました。これらの結果、当第1四半期において国内・海外ともに収益が向上しました。

株式会社イオンファンタジーは、国内では、遊戯機械の品揃えの見直しやオリジナルゲーム機の積極的な導入などが奏功し、収益を大きく伸ばしました。また、海外においては、5月にタイで現地子会社を設立したほか、マレーシアと中国でそれぞれ2店舗を出店し、「アジアシフト」に向けた事業基盤の一層の拡大に努めました。

以上の結果、同事業は、営業収益816億39百万円(対前年同四半期比111.1%)、営業利益40億91百万円(同119.8%)と増収増益を達成しました。

#### <専門店事業>

株式会社ジーフットは、グループと一体となった全国一斉セールを実施するなど販促活動を強化した

ほか、限定商品や自社開発商品を積極的に販売し、収益が着実に増加しました。株式会社コックスは、ストアデザインや品揃えを見直すとともに都市部での出店を行い、ブランド力の強化に努めました。さらに、商品の調達コスト削減などにも努め、収益性が大幅に改善しました。ペットシティ株式会社は、当期首においてAHBインターナショナル株式会社と合併し、イオンペット株式会社となりました。これを機に販促活動を強化したほか、グループを挙げて実施した販促企画などが奏功し、業績が順調に推移しました。株式会社未来屋書店は、出店や既存店の活性化を行ったほか、カルチャースクールなど新たなサービスを開始し、収益を着実に伸ばしました。株式会社メガスポーツは、トレンドに対応した品揃えを強化した結果、ランニング用品を中心に売上が好調に推移したことに加え、経費のコントロールにも努め、収益性が改善しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 781 億 77 百万円（対前年同四半期比 110.8%）、営業利益 5 億 1 百万円（前年同四半期より 14 億 24 百万円の改善）となり、増収を達成すると共に利益が大幅に改善しました。

#### <アセアン事業>（連結対象期間は1月から3月）

イオンマレーシア（AEON Co. (M) Bhd.）は、当第1四半期において、マレーシア第3の都市であるイポー市に、地域最大のSCを出店したほか、既存店の売上高が順調に伸長し、収益が着実に増加しました。イオンタイランド（AEON(Thailand)CO., LTD.）は、都市型の小型食品スーパー「マックスバリュ タンジャイ」など4店舗を出店したほか、前期に発生した大規模洪水後の復興需要に対応した売場づくりや品揃えに努めた結果、売上が順調に推移しました。

さらに、3月にはイオンベトナムが本格的に営業活動を開始し、2014年のSC1号店開業に向けさらに経営体制を強化しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 226 億 6 百万円（対前年同四半期比 105.2%）、営業利益は 13 億 76 百万円（同 94.2%）となりました。

#### <中国事業>（連結対象期間は1月から3月）

中国事業では、当第1四半期においてGMS2店舗を出店しました。また、中国においても商品に対する「安全・安心」への関心が高まっていることなどから、現地のお客さまのニーズに合わせて開発した「トップバリュ」の販売を開始しました。イオンストアーズ香港（AEON Stores(Hong Kong) Co., Ltd.）は、事業開始から25周年を迎えたことを記念して、毎月25日を25周年感謝デーとする企画などを実施し、売上が順調に推移しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 295 億 54 百万円（対前年同四半期比 106.3%）、営業利益 4 億 36 百万円（同 55.4%）となりました。

#### <その他事業等>

イオントップバリュ株式会社は、東日本大震災後のお客さまの「安全・安心」な商品への関心の高まりや環境を意識した生活ニーズに応えるべく、生鮮・デリカや住居余暇関連を中心に一層お客さまの声を活かした商品の開発やリニューアルを実施しました。また、3月から毎月1日～7日の1週間を「トップバリュ週間」と位置づけ、新たに開発した商品をご紹介しますとともに、お客さまにこれまで以上に「トップバリュ」ファンになって頂けるよう拡販に努めました。また、中国においても、「安全・安心」への関心が急速に高まっていることから、中国のお客さま向けに独自で企画・開発した「トップバリュ」の販売を開始し、2013年度には1,000品目に拡大することを目標に取り組みしました。当第1四半期におけるグループ全体での「トップバリュ」の売上高は、約1,524億円（対前年同四半期比 134.4%）と大きく伸長しました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末から2,198億93百万円増加し、4兆2,688億31百万円(前期末比105.4%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、現金及び預金が1,213億27百万円増加したほか、SCの新規出店などにより有形固定資産が428億23百万円、未収入金を含むその他流動資産が218億11百万円、金融子会社を中心に受取手形及び売掛金が156億48百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前期末から2,275億73百万円増加し、2兆9,944億45百万円(同108.2%)となりました。前期末からの増加の主な要因は預り金を含むその他流動負債が1,014億25百万円、支払手形及び買掛金が781億69百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は前期末から76億80百万円減少し、1兆2,743億85百万円(同99.4%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、2012年4月12日に発表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、天候、および景気動向などの変動要因を勘案し、レンジで表記しています。また、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	184,324	305,652
受取手形及び売掛金	421,929	437,577
有価証券	2,198	993
たな卸資産	340,971	352,890
繰延税金資産	47,784	51,669
営業貸付金	255,704	258,074
その他	163,299	185,110
貸倒引当金	43,681	41,759
流動資産合計	1,372,530	1,550,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,058,073	1,085,026
工具、器具及び備品(純額)	118,515	127,699
土地	531,954	540,886
建設仮勘定	21,544	18,507
その他(純額)	19,815	20,606
有形固定資産合計	1,749,903	1,792,726
無形固定資産		
のれん	101,720	105,902
ソフトウェア	30,141	31,373
その他	13,125	13,625
無形固定資産合計	144,987	150,901
投資その他の資産		
投資有価証券	296,724	295,054
繰延税金資産	73,774	68,982
差入保証金	322,395	321,431
その他	104,048	104,827
貸倒引当金	15,427	15,302
投資その他の資産合計	781,515	774,995
固定資産合計	2,676,406	2,718,623
資産合計	4,048,937	4,268,831

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,059	722,229
短期借入金	97,003	104,350
1年内返済予定の長期借入金	223,159	230,910
1年内償還予定の社債	54,793	34,645
1年内償還予定の新株予約権付社債	46,185	46,183
コマーシャル・ペーパー	9,921	33,208
未払法人税等	35,757	17,492
賞与引当金	19,138	33,230
店舗閉鎖損失引当金	1,810	1,766
ポイント引当金	16,052	17,399
その他の引当金	1,464	694
設備関係支払手形	46,045	54,475
その他	343,942	445,368
流動負債合計	1,539,334	1,741,954
固定負債		
社債	204,319	206,352
新株予約権付社債	49,988	79,988
長期借入金	631,196	624,582
繰延税金負債	8,877	8,376
退職給付引当金	8,735	8,968
店舗閉鎖損失引当金	2,238	2,180
利息返還損失引当金	9,250	7,746
その他の引当金	4,418	4,656
資産除去債務	41,975	42,567
長期預り保証金	232,254	234,655
その他	34,283	32,417
固定負債合計	1,227,537	1,252,490
負債合計	2,766,871	2,994,445

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金	264,963	264,963
利益剰余金	543,771	539,167
自己株式	54,087	54,081
株主資本合計	953,701	949,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,853	1,804
繰延ヘッジ損益	1,923	2,119
為替換算調整勘定	17,893	14,769
その他の包括利益累計額合計	17,964	15,085
新株予約権	1,313	1,539
少数株主持分	345,015	338,828
純資産合計	1,282,066	1,274,385
負債純資産合計	4,048,937	4,268,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	1,069,718	1,181,808
売上原価	785,501	866,957
売上総利益	284,216	314,850
その他の営業収入	130,242	144,673
営業総利益	414,459	459,524
販売費及び一般管理費	386,157	428,643
営業利益	28,301	30,881
営業外収益		
受取利息	703	729
受取配当金	380	245
持分法による投資利益	-	1,486
負ののれん償却額	2,764	2,717
その他	2,910	4,761
営業外収益合計	6,758	9,940
営業外費用		
支払利息	2,513	2,795
持分法による投資損失	409	-
その他	1,259	1,537
営業外費用合計	4,183	4,333
経常利益	30,877	36,488
特別利益		
持分変動利益	336	1,580
退職給付引当金戻入額	1,453	-
受取保険金	2,572	261
その他	2,876	693
特別利益合計	7,238	2,535
特別損失		
減損損失	1,410	1,466
災害による損失	30,617	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,773	-
その他	3,128	1,523
特別損失合計	52,930	2,990
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	14,814	36,033
法人税、住民税及び事業税	11,365	14,868
法人税等調整額	33,894	969
法人税等合計	22,529	15,838
少数株主損益調整前四半期純利益	7,715	20,195
少数株主利益	1,953	7,098
四半期純利益	5,762	13,096

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,715	20,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,128	1,411
繰延ヘッジ損益	652	14
為替換算調整勘定	1,536	5,695
持分法適用会社に対する持分相当額	269	1,346
その他の包括利益合計	2,513	5,643
四半期包括利益	5,201	25,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,971	15,975
少数株主に係る四半期包括利益	2,229	9,863

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)

	GMS (百万円)	SM (百万円)	戦略的 小型店 (百万円)	総合金融 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス (百万円)
営業収益						
外部顧客への営業収益	594,808	270,092	48,863	34,479	27,995	46,505
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12,988	393	35	5,457	9,228	27,004
計	607,796	270,486	48,899	39,936	37,223	73,510
セグメント利益又は損失(△)	2,690	4,009	865	4,493	9,212	3,414

	専門店 (百万円)	アセアン (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (注)1,2 (百万円)	合計 (注)3 (百万円)
営業収益						
外部顧客への営業収益	68,394	21,493	27,760	58,151	1,417	1,199,961
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,136	1	41	674	△57,963	—
計	70,531	21,494	27,802	58,825	△56,546	1,199,961
セグメント利益又は損失(△)	△923	1,461	787	△459	2,749	28,301

(注) 1 外部顧客への営業収益の調整額1,417百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額△25,603百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益27,002百万円であります。

2 セグメント利益の調整額2,749百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,697百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益2,307百万円、セグメント間取引消去△725百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2012年3月1日 至 2012年5月31日)

	GMS (百万円)	SM (百万円)	戦略的 小型店 (百万円)	総合金融 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス (百万円)
営業収益						
外部顧客への営業収益	614,820	347,104	54,686	37,623	36,587	47,625
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,374	486	402	5,858	12,213	34,013
計	625,195	347,591	55,088	43,482	48,801	81,639
セグメント利益又は損失(△)	1,702	3,812	289	6,343	10,318	4,091

	専門店 (百万円)	アセアン (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (注)1,2 (百万円)	合計 (注)3 (百万円)
営業収益						
外部顧客への営業収益	76,689	22,561	29,500	61,169	△1,888	1,326,481
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,487	44	53	1,230	△66,165	—
計	78,177	22,606	29,554	62,399	△68,053	1,326,481
セグメント利益又は損失(△)	501	1,376	436	△529	2,537	30,881

(注) 1 外部顧客への営業収益の調整額△1,888百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額△27,455百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益25,844百万円であります。

2 セグメント利益の調整額2,537百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益936百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益3,210百万円、セグメント間取引消去△756百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。